

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月 31日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月 31日	自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日
売上高 (百万円)	11,046	12,842	23,724
経常利益 (百万円)	897	1,112	2,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	536	651	1,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	967	603	1,811
純資産額 (百万円)	10,465	11,609	11,187
総資産額 (百万円)	19,917	21,525	19,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.08	67.31	132.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	48.8	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	502	1,011	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,652	692	2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,597	704	1,245
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,480	2,438	1,441

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月 31日	自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 8月 31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.40	35.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第56期第2四半期連結累計期間および第56期についても百万円単位に変更しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<中国>

第1四半期連結会計期間より、新規に設立しました天津莫莱斯柯科技有限公司を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動が長引いており、期待されたほどの景気回復力が感じられない状況が続いております。一方で、雇用の回復や堅調な個人消費にともなう安定した米国経済を背景に再び円安が進み始めました。中国経済は、構造的な不安材料を抱えながらも7%台なかばの高い成長率を維持していますが、東南アジア諸国をはじめとする新興国は政治的問題や財政問題等により成長率が鈍化し始めております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、昨年度に日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤事業の売上高が増加した他、インドネシアでは紙おむつ用ホットメルト接着剤の生産が順調に拡大し、売上高増に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,842百万円（前年同期比16.2%増）となり、経常利益は1,112百万円（前年同期比24.0%増）、四半期純利益は651百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

#### （特殊潤滑油）

自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主たる顧客とする特殊潤滑油では、消費税率の引き上げにともなう駆け込み需要の反動減はあったものの、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤事業が寄与し売上高は堅調に推移しました。また、水溶性切削油剤では新規顧客の獲得と既存顧客への出荷が増加し順調に売上高を伸ばしました。

#### （合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国や北米を中心とする自動車生産が下支えとなり、売上高は堅調に推移しました。また、ハードディスクドライブの生産台数は横ばいではありますが、ハードディスク表面潤滑剤の新製品への移行が進み、売上高は前年同期を上回りました。

#### （素材）

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが好調に増加した他、化粧品原料用途も堅調に推移しました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートの売上高も、堅調に推移しました。

#### （ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けや粘着剤用途については、消費税増税の影響が長引いており、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。また、空気清浄機フィルター用接着剤の売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,203百万円（前年同期比12.0%増）となり、セグメント利益は574百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

中国

中国では、引き続き自動車生産台数の安定した伸びに支えられ、ダイカスト用油剤、難燃性作動液等が前年同期の売上高を大きく上回った他、ホットメルト接着剤も堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,183百万円（前年同期比17.9%増）となり、セグメント利益は142百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

#### 東南アジア

政治情勢が依然不透明なタイでは、自動車生産台数が前年同期比で減少する中、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤事業が売上高に大きく貢献しました。

インドネシアでも、熱間鍛造潤滑剤事業が特殊潤滑油の売上高を押し上げました。また、子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産も順調に拡大しました。

当セグメントの売上高は1,741百万円（前年同期比38.9%増）となり、セグメント利益は211百万円（前年同期比98.3%増）となりました。

#### 北米

北米では、好調な自動車生産を背景に、自動車関連顧客向け販売が順調に推移するとともに、ダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また、高温環境下で使用される合成潤滑油の需要も着実に拡大し、さらに日華化学㈱から譲り受けた熱間鍛造潤滑剤事業が売上高に大きく貢献しました。

当セグメントの売上高は346百万円（前年同期比108.1%増）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期比291.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,869百万円増加し、21,525百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が989百万円、受取手形及び売掛金が386百万円、たな卸資産が420百万円、有形固定資産が327百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,447百万円増加し、9,916百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が488百万円、短期借入金が388百万円、長期借入金が516百万円増加したことによります。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて422百万円増加し、11,609百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて42百万円減少し、2,438百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,011百万円の収入（前年同期は502百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが売上債権の増加、たな卸資産の増加および法人税等の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは692百万円の支出（前年同期は1,652百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは704百万円の収入（前年同期は2,597百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入等によるものです。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、527百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、消費税率引き上げ後の景気回復が期待していたほど強くない状況が続いておりますが、新興国を中心とする海外での需要増加を背景に、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカー等による海外生産の流れは変わらないものと考えられます。主たる原材料の原油・ナフサ価格については、足元落ち着いていますが、依然地政学的リスクを抱えており、再度上昇する可能性があります。

このような事業環境において、当社グループは今後とも成長が見込まれる中国、東南アジア、米国への重点的取り組みを行っており、中国、タイ、インドネシアには既に生産販売拠点としての子会社を有し、各地域の需要に対応しております。また、新たに中国・天津市にホットメルト接着剤の工場を建設中であり、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めております。米国では引き続き市場開拓を推進し、中南米においては、米国子会社の駐在員事務所をメキシコに設置し、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産プロセスの構築を推進しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,668,000	9,668,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	9,668,000	-	2,091	-	1,878

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,191	12.32
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	11.04
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝5丁目33-7	503	5.20
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	3.78
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	353	3.65
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	327	3.38
ノムラピーピーノミニーズ テイクオーバーリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 Angel Lane London EC4R 3AB United Kingdom (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	300	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	290	3.00
ピーピーエイチ マシユーズ ジャパ ン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SANFRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	287	2.97
計	-	5,010	51.82

(注) 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,666,100	96,661	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,668,000	-	-
総株主の議決権	-	96,661	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,724	2,713
受取手形及び売掛金	5,911	16,296
商品及び製品	2,048	2,214
原材料及び貯蔵品	1,230	1,484
その他	421	359
貸倒引当金	38	20
流動資産合計	11,296	13,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,195	1,214
機械装置及び運搬具(純額)	1,048	1,003
土地	2,425	2,423
その他(純額)	408	765
有形固定資産合計	5,077	5,404
無形固定資産		
のれん	1,238	1,175
その他	396	414
無形固定資産合計	1,634	1,589
投資その他の資産	21,650	21,487
固定資産合計	8,361	8,480
資産合計	19,657	21,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,443	14,931
短期借入金	1,082	1,471
未払法人税等	198	181
賞与引当金	397	399
その他	738	911
流動負債合計	6,858	7,892
固定負債		
長期借入金	1,156	1,671
長期未払金	64	63
退職給付引当金	268	180
その他	124	110
固定負債合計	1,612	2,024
負債合計	8,469	9,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	5,691	6,172
自己株式	0	0
株主資本合計	9,731	10,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	61
為替換算調整勘定	358	228
その他の包括利益累計額合計	423	289
少数株主持分	1,033	1,107
純資産合計	11,187	11,609
負債純資産合計	19,657	21,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	11,046	12,842
売上原価	7,727	8,966
売上総利益	3,320	3,876
販売費及び一般管理費	1,225	1,288
営業利益	763	988
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	73	74
為替差益	57	18
その他	22	31
営業外収益合計	166	141
営業外費用		
支払利息	13	10
株式交付費	12	-
その他	6	8
営業外費用合計	32	17
経常利益	897	1,112
税金等調整前四半期純利益	897	1,112
法人税、住民税及び事業税	181	249
法人税等調整額	88	97
法人税等合計	269	346
少数株主損益調整前四半期純利益	628	766
少数株主利益	92	115
四半期純利益	536	651

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	628	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2
為替換算調整勘定	278	134
持分法適用会社に対する持分相当額	52	27
その他の包括利益合計	340	163
四半期包括利益	967	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	517
少数株主に係る四半期包括利益	174	86

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	897	1,112
減価償却費	273	338
持分法による投資損益(は益)	73	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	70	87
賞与引当金の増減額(は減少)	21	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	16
受取利息及び受取配当金	14	18
支払利息	13	10
売上債権の増減額(は増加)	843	447
たな卸資産の増減額(は増加)	263	447
仕入債務の増減額(は減少)	578	528
その他	1	256
小計	530	1,188
利息及び配当金の受取額	93	96
利息の支払額	12	9
法人税等の支払額	117	263
法人税等の還付額	8	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>502</b>	<b>1,011</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1	2
有形固定資産の取得による支出	169	653
無形固定資産の取得による支出	78	33
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付金の純増減額(は増加)	1	2
事業譲受による支出	1,404	-
その他	1	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,652</b>	<b>692</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	200
長期借入れによる収入	1,400	1,000
長期借入金の返済による支出	157	296
配当金の支払額	106	170
少数株主への配当金の支払額	3	12
株式の発行による収入	1,129	-
その他	16	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,597</b>	<b>704</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	25
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,465</b>	<b>997</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,015	1,441
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,480</b>	<b>2,438</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規に設立しました天津莫莱斯柯科技有限公司を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	- 百万円	165百万円
支払手形	-	47

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
投資その他の資産	1百万円	34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料手当	713百万円	780百万円
賞与引当金繰入額	265	278
退職給付費用	82	83

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	507百万円	527百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,748百万円	2,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268	275
現金及び現金同等物	2,480	2,438



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	106	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	121	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	169	17.50	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	169	17.50	平成26年8月31日	平成26年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,629	1,000	1,251	166	11,046	-	11,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	3	3	-	490	490	-
計	9,113	1,003	1,254	166	11,536	490	11,046
セグメント利益	542	80	106	9	737	26	763

(注)1.セグメント利益の調整額26百万円には、セグメント間取引消去27百万円、たな卸資産の調整額1百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,590	1,178	1,738	336	12,842	-	12,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	5	4	10	632	632	-
計	10,203	1,183	1,741	346	13,473	632	12,842
セグメント利益	574	142	211	36	963	26	988

(注)1.セグメント利益の調整額26百万円には、セグメント間取引消去25百万円、たな卸資産の調整額1百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円08銭	67円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	536	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	536	651
普通株式の期中平均株式数(株)	8,633,531	9,667,422

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....169百万円

(ロ)1株当たりの金額.....17円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成26年11月13日

(注)平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

株式会社MORESCO

取締役会 御  
中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。